

一 般 会 計 予 算 書

令和6年度大泉町一般会計予算

令和6年度大泉町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,246,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年3月4日提出

群馬県邑楽郡大泉町長 村山俊明

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 町税		千円 6,921,834
	1 町民税	2,846,934
	2 固定資産税	3,213,913
	3 軽自動車税	136,261
	4 町たばこ税	353,506
	5 都市計画税	371,220
2 地方譲与税		132,758
	1 地方揮発油譲与税	33,000
	2 自動車重量譲与税	94,000
3 利子割交付金		2,000
	1 利子割交付金	2,000
4 配当割交付金		26,000
	1 配当割交付金	26,000
5 株式等譲渡所得割交付金		26,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	26,000
6 法人事業税交付金		130,000
	1 法人事業税交付金	130,000
7 地方消費税交付金		1,170,000

款	項	金 額
	1 地方消費税交付金	1,170,000
8 環境性能割交付金		16,000
	1 環境性能割交付金	16,000
9 地方特例交付金		55,000
	1 地方特例交付金	55,000
10 地方交付税		620,000
	1 地方交付税	620,000
11 交通安全対策特別交付金		9,214
	1 交通安全対策特別交付金	9,214
12 分担金及び負担金		55,263
	1 負担金	55,263
13 使用料及び手数料		169,369
	1 使用料	147,577
	2 手数料	21,792
14 国庫支出金		2,258,128
	1 国庫負担金	1,505,507
	2 国庫補助金	741,973
	3 国庫委託金	10,648
15 県支出金		1,103,596

款	項	金 額
		千円
	1 県負担金	770,882
	2 県補助金	255,579
	3 県委託金	77,135
16 財産収入		11,930
	1 財産運用収入	6,868
	2 財産売却収入	5,062
17 寄附金		111,620
	1 寄附金	111,620
18 繰入金		1,100,001
	1 特別会計繰入金	1
	2 基金繰入金	1,100,000
19 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
20 諸収入		443,487
	1 延滞金、加算金及び過料	8,001
	2 町預金利子	10
	3 貸付金元利収入	87,740
	4 受託事業収入	128,220
	5 雑入	219,516

款	項	金 額
21 町債		1,783,800 ^{千円}
	1 町債	1,783,800
歳 入 合 計		16,246,000

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		千円 139,392
	1 議会費	139,392
2 総務費		2,437,374
	1 総務管理費	2,043,618
	2 徴税費	262,652
	3 戸籍住民基本台帳費	98,768
	4 選挙費	6,536
	5 統計調査費	7,896
	6 監査委員費	17,904
3 民生費		5,097,656
	1 社会福祉費	2,758,539
	2 児童福祉費	2,317,460
	3 災害救助費	110
	4 国民年金事務取扱費	21,547
4 衛生費		1,569,253
	1 保健衛生費	800,978
	2 清掃費	768,275
5 農林水産業費		249,189
	1 農業費	249,189

款	項	金額
6 商工費		千円 323,034
	1 商工費	189,809
	2 労働諸費	133,225
7 土木費		1,495,281
	1 土木管理費	24,621
	2 道路橋りょう費	494,328
	3 河川費	1,239
	4 都市計画費	866,151
	5 住宅費	108,942
8 消防費		903,077
	1 消防費	903,077
9 教育費		3,190,891
	1 教育総務費	365,984
	2 小学校費	1,209,561
	3 中学校費	136,931
	4 幼稚園費	626,520
	5 社会教育費	482,318
	6 保健体育費	369,577
10 公債費		810,853

款	項	金額
	1 公債費	810,853
11 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳	出	合
		計
		16,246,000

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
庁舎建設工事費	令和 7 年度	5,402,000
設計監理委託料	令和 7 年度	34,844
庁舎什器等整備及び移転計画策定等 業務委託料	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	10,156

第3表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共事業等費	66,200	証書借入 又は 証券発行	年 5.0% 以内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る政府資 金及び地 方公共団 体金融機 構資金に ついて、 利率の見 直しを 行った後 において は、当該 見直し後 の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。 ただし、町財政の都合 により据置期間及び償 還期間を短縮し、又は 繰上償還もしくは低利 に借換えすることがで きる。
学校教育施設等整備事業費	619,200			
一般補助施設整備等事業費	119,900			
施設整備事業費	16,700			
一般単独事業費	589,700			
地方道路等整備事業費	39,800			
緊急防災・減災事業費	17,400			
緊急自然災害防止対策事業費	168,000			
緊急浚渫推進事業費	4,900			
脱炭素化推進事業費	62,000			
臨時財政対策債	80,000			
計	1,783,800			

